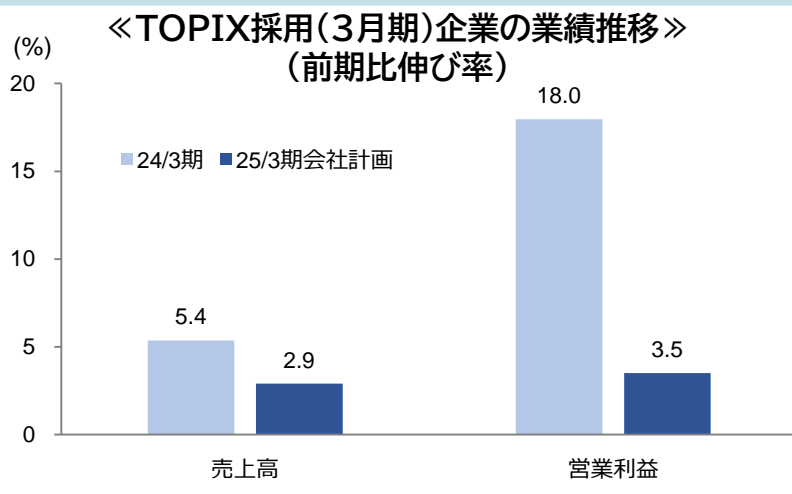


# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

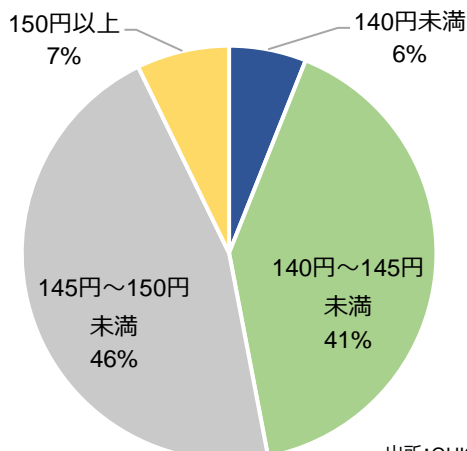
## 決算で「良い変化」が確認できた企業をピックアップ！

2024年5月22日

投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

出所:QUICK 作成:岡三証券  
※5月15日までに通期決算を発表したTOPIX採用銘柄のうち、23/3期より継続して売上高と営業利益のデータ取得が可能な3月期決算企業

### 輸出企業の想定ドル円レート分布



出所:QUICK 作成:岡三証券  
※TOPIX500採用の3月期決算企業のうち、輸出セクター(輸送、機械、化学、鉄鋼、精密、電機)で今期想定為替レートが取得可能な83社

### 25/3期決算企業の通期会社計画は保守的

TOPIX採用の3月期決算企業の24/3期決算は、5月15日時点で前期比5.4%増収、同18.0%の営業増益となった。一方、25/3期通期会社計画は同2.9%増収、同3.5%営業増益と、伸び率が鈍化する慎重な見通しとなった。期初計画が保守的な背景としては、日米の金融政策を巡る不透明感や、中東等での地政学リスクが依然として懸念される点などがあると考えられる。

### 好業績&決算で「良い変化」が確認できた企業に注目

実際、輸出セクターに目を向けると、25/3期のドル円の想定為替レートは1ドル=140円台が中心だった。足元の為替水準と比べると保守的な前提条件が多く、中期的には業績の上方修正余地がありそうだ。また、決算発表が一巡する中、今後はアナリストによる目標株価の変更などが多くなることが予想される。個別企業の業績を改めて見直す動きが見られよう。

次頁より、①好決算かつ株主還元を強化した企業(p.2)と、②今回の決算で「良い変化」が確認できた注目銘柄(p.3-9)を紹介する。日本株市場が歴史的な高値水準にある中、全体的には急ピッチな上昇に対する過熱感が警戒される場面も出てこよう。中長期で安定成長が期待できる企業を選好したい。

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 決算で「良い変化」が確認できた企業をピックアップ！

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### 好決算かつ株主還元を強化した企業に注目

3月期決算企業にとっては、東証のPBR改革が始まって以来初の本決算となったこともあり、増配や自社株買いなどの株主還元策を強化する動きが目立った。

例えば、日立は良好な25/3期業績見通しに加えて発行済み株式数の2.27%を上限とする自社株買いを発表。また、ミツコシセタンも

良好な業績見通しに加えて、25/3期の総還元性向50%水準を意識するとし、いずれも決算発表翌営業日に株価が大きく上昇した。

外部環境の不透明感が強まる中、業績見通しが堅調で、株主還元にも積極的な企業に目を向けたい。

### 自社株買いを発表した主な3月期決算企業

コード	銘柄	業種	25/3期営業利益伸び率 (会社計画)	自社株買い規模 (発行済み株式比率、上限)	25/3期通期配当計画 (前期比)
3099	ミツコシセタン	小売業	17.7%	2.3%	44円 (+10円)
4568	第一三共	医薬品	8.7%	2.87%	60円(+10円)
6501	日立*	電気機器	13.1% ※1	2.27%	未定 (前期は180円)
6702	富士通	電気機器	16.3% ※1	8.16%	28円(+2円) ※2
6758	ソニーG	電気機器	5.5%	2.46%	100円 (+15円) ※3
7267	ホンダ	輸送用機器	2.8%	3.7%	68円 (±0円) ※4
7733	オリンパス	精密機器	4.1倍	5.15%	20円 (+2円)
8035	東エルク	電気機器	27.6%	0.8%	481円 (+88円)
8801	三井不	不動産業	0.1%	1.43%	30円 (+2円) ※5
9962	ミスミG	卸売業	19.9%	4.26%	36.62円 (+9.15円)

出所:QUICK、会社資料 作成:岡三証券 \*日立は5月20日現在第三者割当増資銘柄  
TOPIX500採用の3月期決算企業のうち、25/3期が営業増益見通しで、4月1日以降に自社株買いを発表した主な企業

※1:日立、富士通は調整後営業利益

※2:富士通は4月1日付で1株を10株に株式分割、24/3期の通期配当額は期首に分割があったものとして算出

※3:ソニーGは9月末を基準日に1株を5株に株式分割予定、25/3期の通期配当計画は株式分割を考慮せず

※4:ホンダは2023年9月末を基準日に1株を3株に株式分割、同年期首に分割があったものとして算出

※5:三井不動産は4月1日付で1株を3株に株式分割、24/3期の通期配当額は期首に分割があったものとして算出

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### アサヒGHD(2502)

#### 総合飲料大手

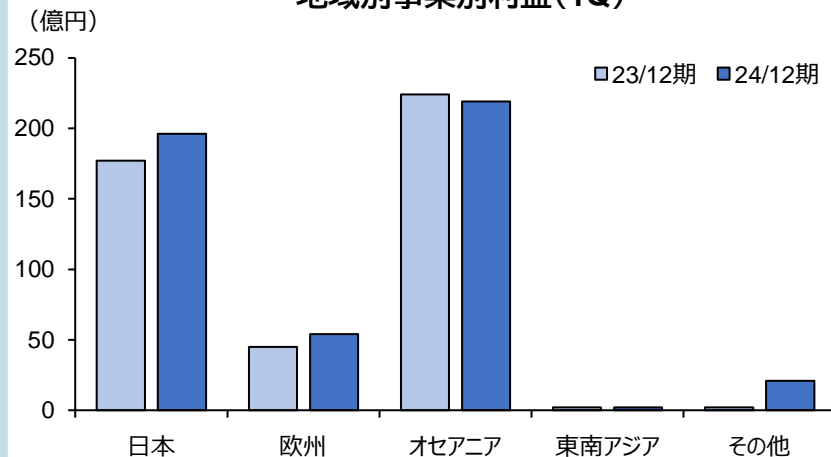
ビールの「スーパードライ」をはじめ、発泡酒の「スタイルフリー」、炭酸飲料の「三ツ矢」のほか、「カルピス」など多くのブランドを持つ。海外では豪州やアジアのほか、近年は欧州で積極的に事業を展開している。また、ノンアルコール・低アルコール商品の拡大にも注力しており、適正飲酒啓発への取り組みを世界的に行っている。

#### 注目ポイント:価格戦略の進展

24/12期1Q決算は、前年同期比5%増収、同8%事業増益となった。会社側は、マーケティング投資、人件費の増加等により1Qの減益を想定していたようだが、実際は増益で着地。価格戦略やプレミアム化の進展などが寄与した。グローバルブランドでは、アサヒスーパードライの販売数量が同34%増となり、全体を牽引した。

各地域の事業利益は日本が同10%増、欧州が同12%増となり、オセアニアの減益を補った。オセアニアでは、競争激化や消費者心理の悪化などが、酒類の買い控えにつながっているもよう。ただ、7月から所得税の減税が予定されていることから、会社側は下期以降の業績回復を見込んでいるようだ。5月より日本国内で飲料事業の値上げを実施するなど価格戦略も進めており、引き続き底堅い業績を評価する動きとなろう。

#### 地域別事業別利益(1Q)



出所:会社資料 作成:岡三証券

#### 株価チャート(週足)



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### 花王(4452)

#### 家庭用品国内最大手

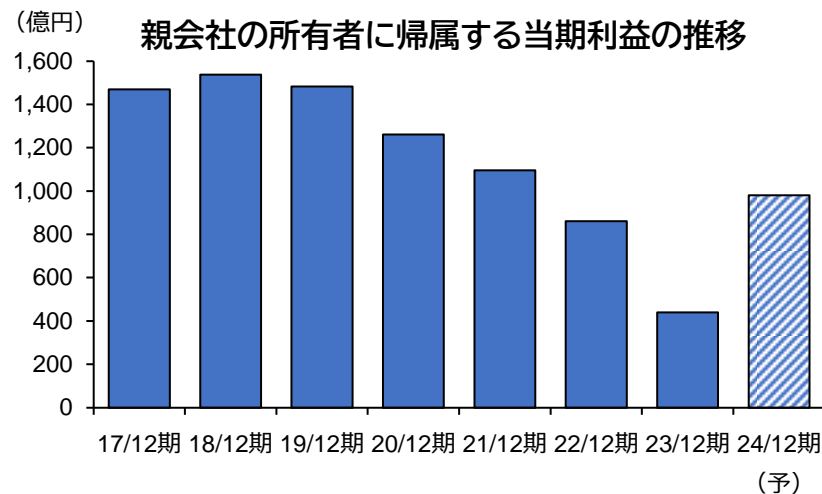
衣料用洗剤や生理用品などの主要分野で国内トップクラスのシェアを持つほか、カネボウ化粧品を買収した化粧品分野も国内2位のシェアを占める。そのほか、スキンケア、ヘアケア製品や業務用衛生製品、健康飲料、油脂製品など、幅広く事業を展開する。

#### 注目ポイント:自主改革に成果、6期ぶりの最終増益へ

中期経営計画「K25」で設定した経営方針は変えず、具体的な成長軸を明確にした「K27」を新たに策定。国内を盤石化しつつ、UVケア等のスキンプロテクションのグローバル展開など、海外で成長するための施策の実行を目指す。

24/12期1Q決算は、「メリーズ」の固定費削減によるサニタリーでの黒字化達成や高付加価値化による値上げといった構造改革により利益を創出した。また、マーケティング変革によりロイヤリティも上昇しており、コアブランドの競争優位性が向上した。その結果、計画を上回る利益を達成し、会社側は「K27」は順調に推移しているとした。

24/12期通期会社計画の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比2.2倍の980億円を計画。23/12期は構造改革で同利益が半減したものの、今期は6期ぶりの最終増益を見込む。また、年間配当は前期比2円増の152円と、35期連続の増配を計画。業績の底入れと株主還元姿勢が評価されよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券 予想は会社予想、2月7日時点



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### 三菱電機(6503)

#### 産業エレクトロニクス大手

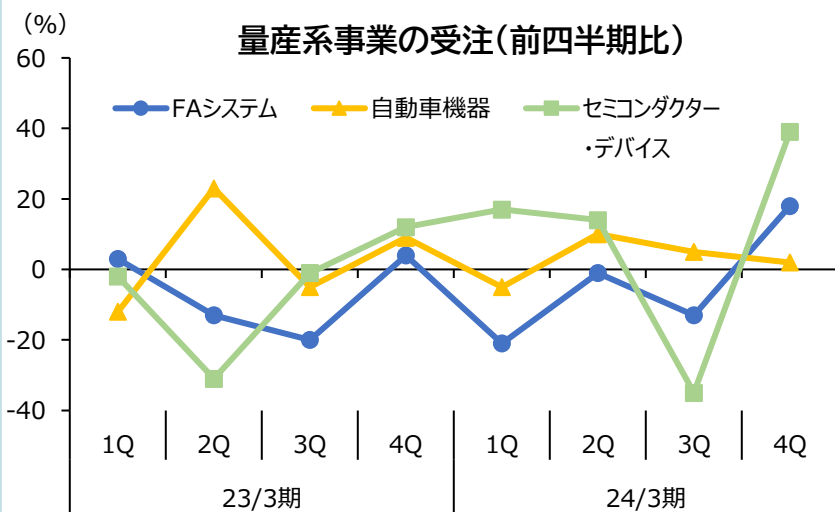
FA(ファクトリーオートメーション)やパワー半導体に強みを持ち、自動車をはじめ幅広い産業向けに製品を提供する。FA分野では、制御・駆動系技術を核に制御機器やロボットなどに製品を展開。また、家電製品や鉄道、EV向けの電力制御デバイスを手掛けるパワー半導体分野では、次世代パワー半導体の開発製造も行う。

#### 注目ポイント:事業ポートフォリオ改革の進展

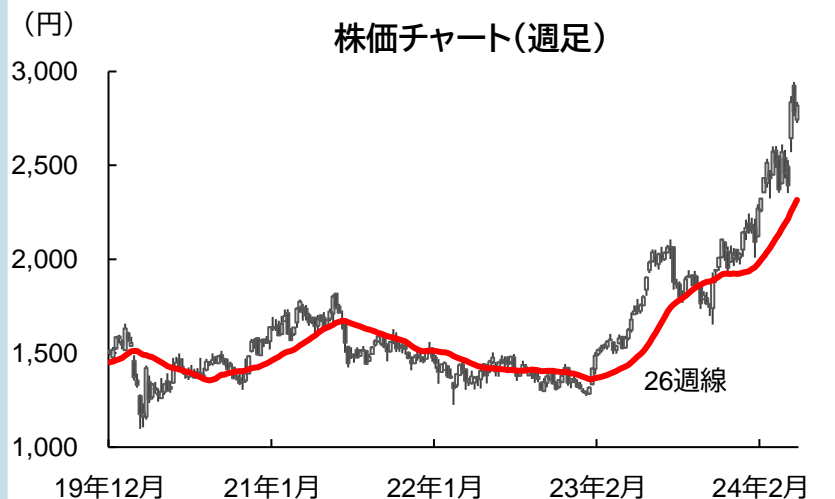
24/3期通期決算は、前期比5%増収、同25%営業増益となり、全てのサブセグメントで黒字を確保した。また、量産系事業の受注では、苦戦していたFAシステムの受注が24/3期4Qに前四半期比でプラスに転じた。

25/3期通期会社計画は、想定為替レートを1ドル=140円に設定する中でも、前期比22%の営業増益を見込む。インフラを中心とした需要拡大に加え、FAシステムや空調・家電での収益性改善などが寄与する見通し。

事業ポートフォリオ改革を進める自動車機器事業では、分社化した三菱電機モビリティが4月より事業活動を開始。ビジネスの収益力強化に注力する計画で、将来的な業績貢献が期待できよう。5月9日には自己株式の消却を発表しており、資本効率改善策も評価されそうだ。



出所:会社資料 作成:岡三証券 四半期ベース



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福島 祥歩

### 川崎重工業(7012)

#### 陸・海・空に幅広く事業を展開する総合重機大手

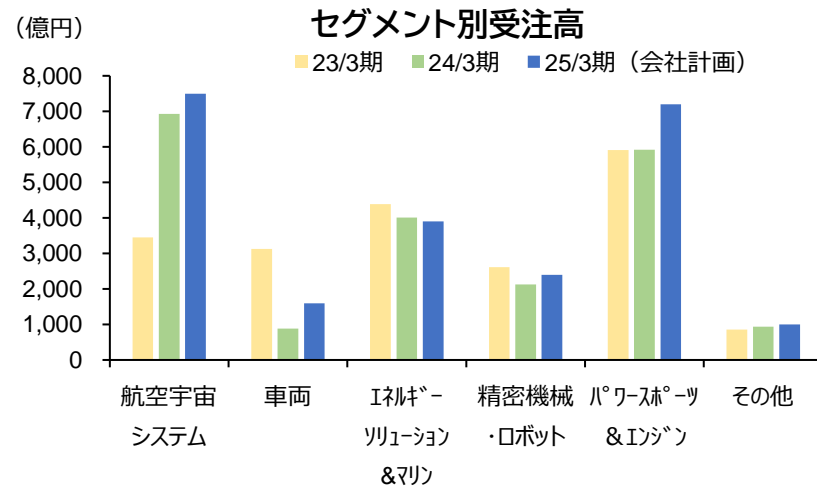
造船、航空機、鉄道車両などを手掛けるほか、総合重機大手の中では唯一、コンシューマー製品である二輪車を製造・販売する。2013年に医療機器大手のシスメックスと共同出資で医療用ロボットを手掛ける「メディカロイド」を設立し、手術支援ロボット「hinotori™」などを展開する。

#### 注目ポイント:防衛関連事業の成長に対する期待

24/3期通期決算は、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどから、前期比7%増収、税引前利益は同55%減となった。

もっとも、業績の落ち込みは主に一時的な要因によるもので、25/3期会社計画は、想定為替レートを1ドル=140円に設定する中でも、事業利益は過去最高益を大幅更新する見通しとした。民間航空エンジン損失の反動に加え、パワースポーツ&エンジン事業でのメキシコ工場の稼働やオフロード四輪車の拡販による増収増益が寄与する。受注高は前期比13%増の2.36兆円と過去最高を更新する見込みで、業績拡大を評価する動きが続こう。

また、会社側は、2030年度までに事業利益率10%超を目指す方針(25/3期会社計画は5.8%)。稼ぐ力の向上にも期待が高まろう。



出所:会社資料 作成:岡三証券 5月9日現在



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### ユニ・チャーム(8113)

#### 衛生用品大手

ベビー用紙おむつの「ムーニー」や「マミーポコ」をはじめ、生理用品の「ソフィ」、大人用排泄ケア用品「ライフリー」などのブランドを展開する。また、「デオシート」など、ペットケア製品も手掛ける。国内市場の成熟化を見込み、中国や東南アジアを中心に海外へ進出しており、24/12期1Q時点の海外売上高比率は7割近くに上る。

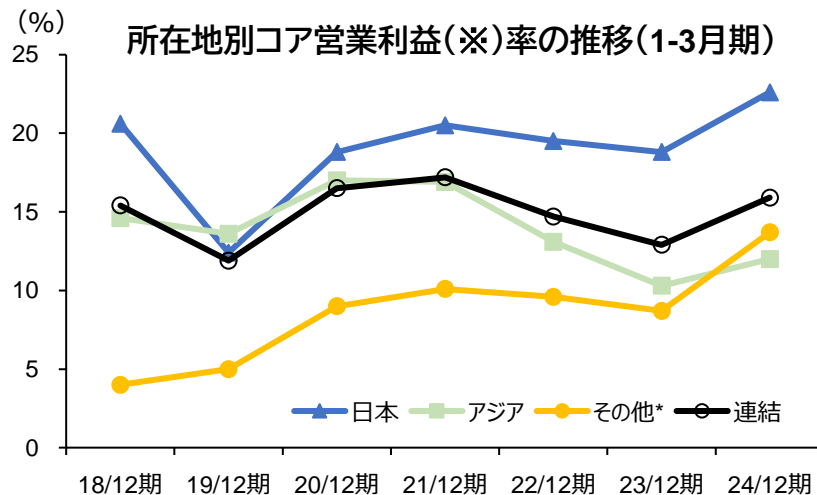
#### 注目ポイント:商品&価格戦略の浸透

24/12期1Q決算は、前年同期比7%増収で、コア営業利益(※)は同32%増となった。ペットケア製品の価格転嫁が浸透・拡大し、業績を牽引した。また、継続的な付加価値商品の展開に注力した結果、コア営業利益率が改善した。

注力する海外では、ベビーケアやフェミニンケアが好調なインドがアジア業績を牽引した。新規販売チャネルの改革など、構造改革を進めていた中国でも、フェミニンケア領域で業績回復が見られている。

会社側は、下期に想定される資源価格の上昇とコスト増に対応するため、今後も価格転嫁を浸透・拡大していく計画だ。商品・価格戦略の進展に伴う業績改善期待が引き続き株価を押し上げよう。

(※)コア営業利益=売上総利益-販管費



出所:会社資料 作成:岡三証券 (※)コア営業利益=売上総利益-販管費  
\*その他の主な地域は北米、サウジアラビア、ブラジル、オランダ



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### 三井住友FG(8316)

#### 3メガバンクの一角

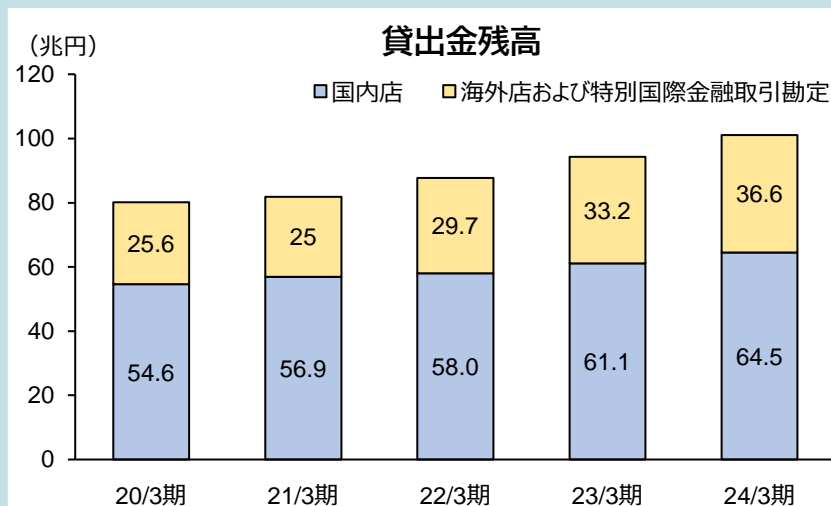
三井住友銀行を中核に、証券、カード、リース、消費者金融など、各業界トップクラスの企業がグループを構成する。24/3期末の総資産は約295兆円。利ざやの厚い中小企業取引に強みを持つ。2023年3月より、銀行口座、カード決済、ファイナンス、オンライン証券などの機能をアプリ上でシームレスに組み合わせた総合金融サービス「Olive」を展開する。

#### 注目ポイント:増配見通し・自社株買い・分割を発表

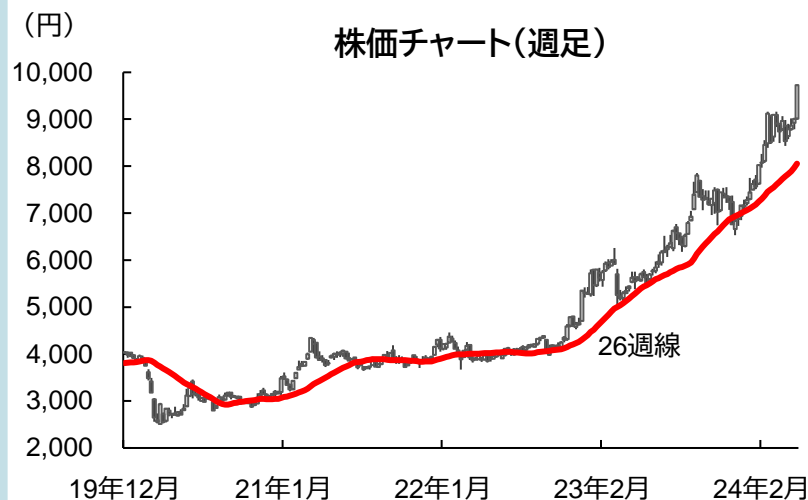
24/3期通期決算は、純利益が前期比19%増となり、過去最高を更新した。傘下のSMBC日興証券の業績回復に加え、全ての事業部門が増益となったほか、企業の再編や非公開化などの動きを捉えた資金支援により、法人向けを中心に国内貸出金が増加したことなどが寄与した。

25/3期は、好調な業務環境に加え、収益力の強化を通じて、純利益が初の1兆円超となる見込み。加えて、9月末を基準日に1対3での株式分割を発表した。

今期配当予想は1株あたり330円(前年比60円増配)を見込むほか、1,000億円を上限とした自社株取得を発表。自己株取得に関しては期中の追加実施も検討しており、利益を積極的に還元へ回す姿勢が評価されよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在



# 企業の2024年1-3月期決算まとめ

## 注目銘柄

2024年5月22日  
投資戦略部 日本株式戦略グループ 大下 莉奈  
福嶋 祥歩

### ミスミグループ本社(9962)

#### 生産材調達フロー全体を効率化するサービスを提供

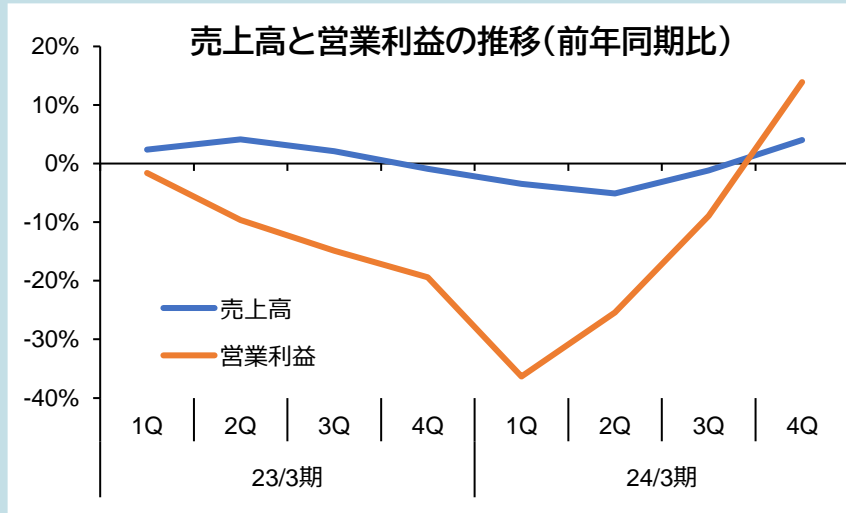
機械部品の商社として創業。部品や工具などを含め、各メーカー・製造業向け商品を取り扱う。顧客が3DデータをアップロードするだけでAIが即時に見積もりを行い、短納期やコスト削減を実現するデジタルカタログ「meviy」を展開。提供する部品は800垓(1垓=1兆の1億倍)に至る。「工場のアマゾン・ドットコム」と例えられる。

#### 注目ポイント:成長戦略×市況回復=業績成長加速

24/3期通期決算は、前期比2%減収、同18%営業減益となった。meviyは好調に推移したものの、中国を中心に、グローバルで設備投資需要減少の影響が響いた。一方、四半期ベースでは、売上高・営業利益共に増収増益を確保。苦戦が続いていた中国・アジアも4Q以降に回復基調を辿っているもよう。

下期よりの自動車や半導体関連などの設備投資需要や市況の回復を追い風に、25/3期通期会社計画は、前期比7%増収、同20%営業増益を見込む。国内では、新基幹システムなど24/3期までに準備した戦略施策を順次発動するほか、海外では市場実態に合わせた地域ポートフォリオを改定することで、それぞれ成長加速を見込む。

加えて、今期配当性向見通しを30%に設定した(23/3期は25%)ほか、200億円を上限とした自己株式の取得を発表。積極的な株主還元策も期待できよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券 四半期ベース 2024年4月26日現在



出所:QUICK 作成:岡三証券 5月17日現在

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
  - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
  - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
  - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ<sup>1</sup>に配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)